

# 四半期報告書

(第120期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

## 株式会社たけびし

京都市右京区西京極豆田町29番地

(E02851)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

## 第3 設備の状況 5

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

## 2 株価の推移 7

## 3 役員の状況 7

## 第5 経理の状況 8

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

## 2 その他 18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 武久
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし滋賀支店 （滋賀県彦根市外町164番地） 株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目1番27号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第119期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	16,259	70,168
経常利益(百万円)	542	2,084
四半期(当期)純利益(百万円)	293	1,165
純資産額(百万円)	14,285	14,050
総資産額(百万円)	33,314	35,247
1株当たり純資産額(円)	965.34	949.45
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.86	78.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	—	—
自己資本比率(%)	42.9	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△201	△82
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△151	△174
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	327	△836
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,174	1,210
従業員数(人)	501	479

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	501	（113）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	366	（41）
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム (百万円)	7,260	—
半導体・デバイス (百万円)	4,930	—
計 (百万円)	12,190	—
社会・情報通信事業		
社会インフラ (百万円)	2,116	—
情報通信 (百万円)	1,953	—
計 (百万円)	4,069	—
合計 (百万円)	16,259	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム (百万円)	5,927	—
半導体・デバイス (百万円)	4,873	—
計 (百万円)	10,800	—
社会・情報通信事業		
社会インフラ (百万円)	1,861	—
情報通信 (百万円)	1,692	—
計 (百万円)	3,553	—
合計 (百万円)	14,353	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期は、産業機器システム分野においては、マイクロレーザー加工機等と、工場設備向け需要が低調に推移しましたが、電子機器装置及び液晶関連向けのサーボモータ、プログラマブルコントローラが大きく伸長し、この部門全体では前年同期比7.0%増加しました。

半導体・デバイス分野においては、半導体は制御機器及び車載関連向け需要が減少しましたが、ディスク向けレーザーダイオードが増加し、デバイスではCPUボード等のエンベデッド機器の需要が伸長したことから、この部門全体では3.6%増加しました。

これらの結果、F A・デバイス事業におきましては、売上高121億90百万円（前年同期比5.6%増、構成比75%）、営業利益は6億35百万円となりました。

社会インフラ分野においては、冷住機器では空調機器及び工事を中心に堅調に推移し、加えて工場向け大口設備需要が寄与し、この部門では32.5%増となりました。情報通信分野では、主力の携帯電話及び情報システム部門が伸び悩み、この部門全体では27.6%の減となりました。

この結果、社会・情報通信事業におきましては、売上高40億69百万円（前年同期比5.2%減、構成比25%）、96百万円の営業損失となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比2.7%増の162億59百万円となりました。利益面ではF A・デバイス事業の伸長が大きく影響し、営業利益5億39百万円（前年同期比86.4%増）、経常利益5億42百万円（前年同期比85.0%増）、四半期純利益は2億93百万円（前年同期比109.0%増）となり、第1四半期としては過去最高益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、当四半期末には11億74百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億1百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が3億91百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億51百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が1億50百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億27百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が4億30百万円あったことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	株大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,798,600	14,798,600	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	14,798,600	—	2,554	—	3,056

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,797,400	147,964	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	同上
発行済株式総数	14,798,600	—	—
総株主の議決権	—	147,964	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

3. 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己株式が87株含まれております。

### ② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	450	490	505
最低（円）	411	426	468

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,250	1,286
受取手形及び売掛金	21,276	23,265
有価証券	20	19
商品	3,798	3,439
仕掛品	24	26
繰延税金資産	223	379
その他	631	907
貸倒引当金	△60	△56
流動資産合計	27,163	29,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*1 1,475	*1 1,502
車両運搬具（純額）	*1 2	*1 11
土地	1,685	1,685
その他（純額）	*1 69	*1 78
有形固定資産合計	3,232	3,277
無形固定資産		
のれん	52	69
ソフトウェア	239	252
その他	26	20
無形固定資産合計	317	342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927	1,819
長期貸付金	15	17
繰延税金資産	38	39
その他	655	498
貸倒引当金	△35	△16
投資その他の資産合計	2,600	2,358
固定資産合計	6,150	5,979
資産合計	33,314	35,247

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,058	15,973
短期借入金	2,416	1,999
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	814	1,156
未払法人税等	109	433
賞与引当金	317	618
役員賞与引当金	11	—
その他	592	343
流動負債合計	18,320	20,624
固定負債		
長期借入金	100	—
繰延税金負債	140	99
再評価に係る繰延税金負債	10	10
退職給付引当金	324	314
役員退職慰労引当金	70	85
その他	63	63
固定負債合計	708	572
負債合計	19,029	21,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	9,330	9,140
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,019	14,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	436	373
土地再評価差額金	△1,138	△1,138
為替換算調整勘定	△32	△14
評価・換算差額等合計	△733	△778
純資産合計	14,285	14,050
負債純資産合計	33,314	35,247

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	16,259
売上原価	14,200
売上総利益	2,059
販売費及び一般管理費	※ 1,519
営業利益	539
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	19
仕入割引	9
受取賃貸料	6
その他	6
営業外収益合計	42
営業外費用	
支払利息	7
売上割引	13
為替差損	15
その他	3
営業外費用合計	39
経常利益	542
税金等調整前四半期純利益	542
法人税、住民税及び事業税	93
法人税等調整額	155
法人税等合計	248
四半期純利益	293

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	542
減価償却費	54
のれん償却額	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△299
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,861
その他	146
小計	178
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△150
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△100
配当金の支払額	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35
現金及び現金同等物の期首残高	1,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,174

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>



【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,723百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,709百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与	433百万円
賞与引当金繰入額	269百万円
退職給付費用	58百万円
役員賞与引当金繰入額	11百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円
福利厚生費	103百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	1,250
預入期間が3か月を超える定期預金	△76
現金及び現金同等物	1,174

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 14,798千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 287株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	103	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日	利益剰余金

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,190	4,069	16,259	—	16,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,190	4,069	16,259	—	16,259
営業利益又は営業損失(△)	635	△96	539	—	539

(注) 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	965.34円	1株当たり純資産額	949.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,285	14,050
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	14,285	14,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	14,798	14,798

2. 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	19.86円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	293
期中平均株式数(千株)	14,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

株式会社たけびし

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。